

## 予算の執行とその概要

平成22年度の我が国経済は、平成20年9月のリーマンショック後の大幅な景気悪化を経て、輸出や経済対策の効果などにけん引されて持ち直しをみせてきたものの、急激な円高が輸出産業に大きな影響を及ぼし、失業率も高水準にとどまるなど依然として厳しい状況にあります。

このため、政府は、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策～新成長戦略実現に向けたステップ2～」において地方の取組を支援するための、「地域活性化交付金（きめ細かな交付金・住民生活に光を注ぐ交付金）」を補正予算で新たに創設されました。

また、人口減少に歯止めがかからず、身近な生活交通の不足、地域医療の危機、高齢化が進む集落の機能の低下など、依然として厳しい状況にある過疎地域に対し、過疎地域自立促進特別措置法の平成21年度の執行期限を平成27年度まで6年間延長するとともに、「ハード事業」を対象としていた過疎対策事業債が新たに「ソフト事業」へも拡充されました。

本市においても、これらの制度を活用し、地域経済の活性化や市民が安全に安心して暮らすことのできる地域社会を実現するための事業の展開など、対策を図ったところであります。

そのほか、予算の執行にあたりましては、初年度である「第5次芦別市総合計画・実施計画の目標と施策の達成」と「芦別市財政健全化計画の推進」を柱に道路整備、公営住宅建設、森林環境保全整備、学校施設整備、上下水道整備など、地域経済の活性化と雇用の確保、生活環境の向上、地域振興に資する社会資本の整備、福祉・医療・教育の充実など各種施策を推進してまいりました。

これらの結果を踏まえた各会計の決算の状況は、次のとおりとなっています。

# 一 般 会 計

## 1 予算規模及び収支状況（表1参照）

平成22年度の予算額は、当初予算において104億6,400万円を計上するとともに、年度途中で専決処分を含めて13回にわたり10億4,648万4千円の追加補正を行った結果、115億1,048万4千円となり、これに、平成21年度繰越明許費1億5,007万9千円を加えた予算総額は

116億6,056万3千円となり、前年度の予算総額と比較すると

8,312万2千円（0.7%）の増加となりました。

予算執行の結果は、歳入決算額115億4,320万1千円、歳出決算額113億2,750万8千円となり、歳入歳出差引き2億1,569万3千円の剰余金が生じたので、全額を翌年度へ繰り越しました。

なお、平成22年度の単年度収支は、この額から平成22年度の繰越明許費

4,954万円と前年度の実質収支2億3,524万8千円を差し引いた

6,909万5千円の赤字となりました。

表1 歳入歳出決算額の対前年度比較

(単位：円・%)

区分	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
歳入決算額 (ア)	11,543,200,860	11,545,782,354	△ 2,581,494	0.0
歳出決算額 (イ)	11,327,507,608	11,287,327,682	40,179,926	0.4
差引き (ア)-(イ) (ウ)	215,693,252	258,454,672	△ 42,761,420	△ 16.5
翌年度へ繰り 越すべき財源 (エ)	49,540,000	23,206,000	26,334,000	113.5
実質収支 (ウ)-(エ) (オ)	166,153,252	235,248,672	△ 69,095,420	△ 29.4
単年度収支 (オ)の(A)-(B)	△ 69,095,420	216,928,745	△ 286,024,165	131.9

## 2 歳入の状況（5 ページ表 2 及び 7 ページ表 3 参照）

平成 22 年度の歳入決算額は、115 億 4,320 万 1 千円となり、前年度と比較すると 258 万 1 千円（0.0%）の減少となりました。

歳入決算額の主な増減を款別にみますと、

市税については、426 万 5 千円（0.3%）の減少となりましたが、これは、固定資産税、軽自動車税、鉱産税、都市計画税が増加となったものの、市民税、市たばこ税、入湯税が減少したことによるものであります。

地方譲与税については、426 万 8 千円（2.9%）の減少となりましたが、これは、地方揮発油譲与税 1,798 万円（77.0%）が増加となったものの、自動車重量譲与税 620 万 5 千円（5.9%）、地方道路譲与税 1,604 万 3 千円（皆減）が減少したことによるものであります。

利子割交付金については、27 万 9 千円（5.6%）の減少となりました。

地方消費税交付金については、29 万 8 千円（0.2%）の減少となりました。

地方特例交付金については、1,788 万 2 千円（127.0%）の増加となりましたが、これは、特別交付金 85 万円（皆減）が減少となったものの、児童手当及び子ども手当特例交付金 1,824 万 5 千円（321.4%）等が増加したことによるものであります。

地方交付税については、3 億 6,784 万円（7.4%）の増加となりました。これは、普通交付税 3 億 3,195 万 4 千円（7.8%）、特別交付税 3,588 万 6 千円（5.0%）がそれぞれ増加したことによるものであります。

国庫支出金につきましては、5 億 2,584 万円（28.4%）の減少となりましたが、これは、子ども手当負担金、西芦別デジタルテレビジョン中継局建設事業費補助金、次世代育成支援対策交付金、地域活性化・きめ細かな臨時交付金等が増加となったものの、公営住宅整備事業費交付金、学校情報通信技術環境整備事業費補助金、地域活性化・経済危機対策臨時交付金、定額給付金給付事業費補助金、地域活性化・生活対策臨時交付金等が減少したことによるものであります。

道支出金については、8,411万3千円（14.1%）の増加となりましたが、これは、被用者小学校修了前特例給付負担金、北海道公営住宅管理負担金、衆議院議員選挙委託金等が減少となったものの、子ども手当負担金、緊急雇用創出事業費補助金、経営体育成交付金、緑の分権改革推進事業委託金等が増加したことによるものであります。

繰入金については、5,083万3千円（37.5%）の減少となりましたが、これは、三井地域振興基金繰入金、花と木・緑化推進基金繰入金、救急車両購入基金繰入金等が増加したものの、減債基金繰入金、桜ヶ丘霊園基金繰入金、図書館整備基金繰入金等が減少したことによるものであります。

市債については、1億4,605万1千円（20.4%）の増加となりましたが、これは、公営住宅整備事業債、高金利対策借換債が減少となったものの、過疎地域自立促進特別事業債、道路改良整備事業債、災害復旧事業債、臨時財政対策債等が増加したことによるものであります。

その他の収入については、3,268万4千円（2.7%）の減少となりましたが、これは、使用料及び手数料663万2千円（1.5%）、繰越金1億7,977万8千円（228.5%）等が増加したものの、分担金及び負担金78万1千円（1.6%）、財産収入647万2千円（17.9%）、寄附金1,832万9千円（79.5%）、諸収入1億9,244万円（33.6%）等が減少したことによるものであります。

表2 主な歳入決算額の対前年度比較

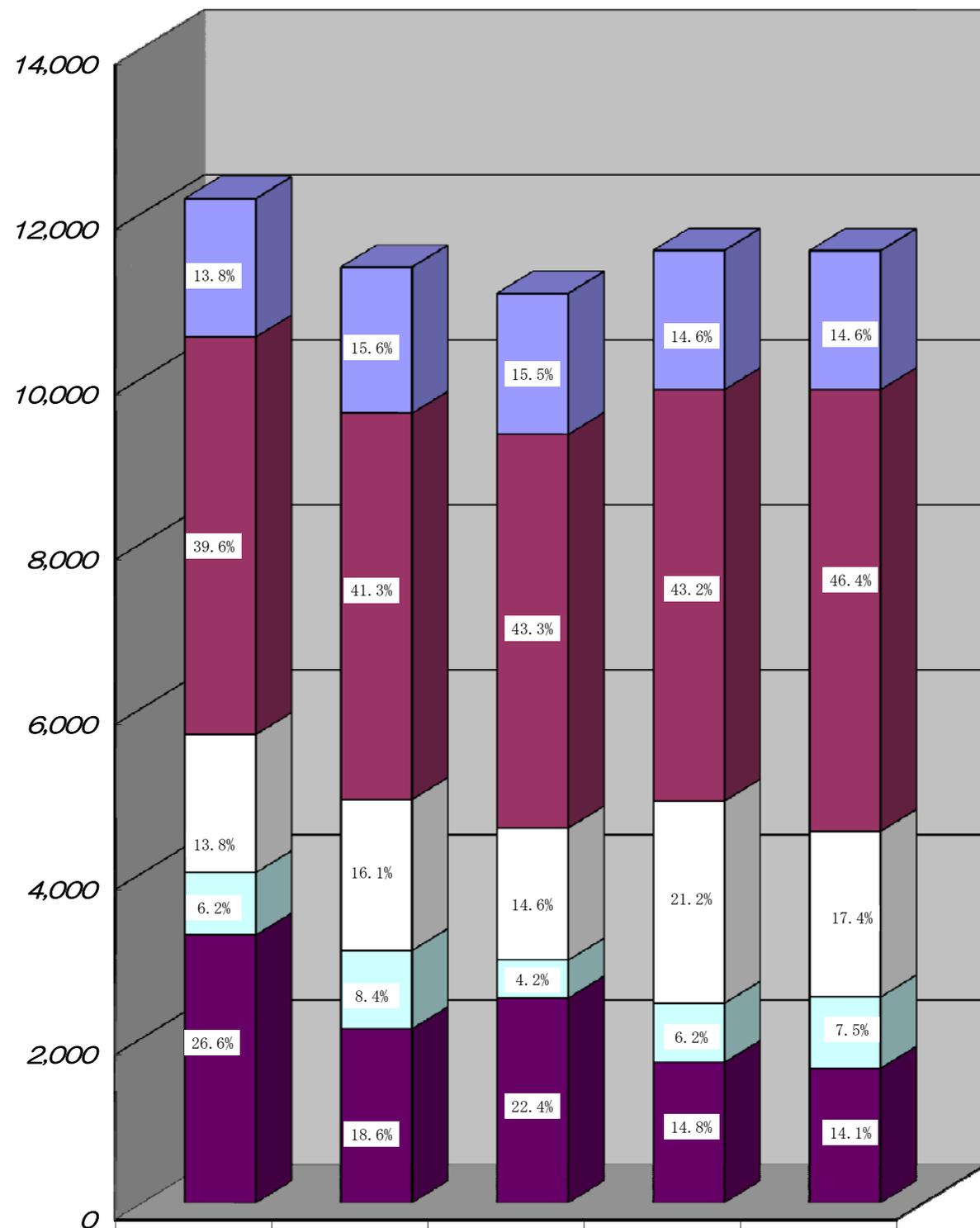
(単位：千円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		比較増減 (A) - (B)	増減率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
市 税	1,683,090	14.6	1,687,355	14.6	△ 4,265	△ 0.3
地方譲与税	140,480	1.2	144,748	1.3	△ 4,268	△ 2.9
利子割交付金	4,738	0.0	5,017	0.0	△ 279	△ 5.6
地方消費税交付金	172,882	1.5	173,180	1.5	△ 298	△ 0.2
地方特例交付金	31,965	0.3	14,083	0.1	17,882	127.0
地方交付税	5,353,362	46.4	4,985,522	43.2	367,840	7.4
国庫支出金	1,326,122	11.5	1,851,962	16.0	△ 525,840	△ 28.4
道支出金	682,724	5.9	598,611	5.2	84,113	14.1
繰入金	84,858	0.7	135,691	1.2	△ 50,833	△ 37.5
市 債	863,717	7.5	717,666	6.2	146,051	20.4
その他の収入	1,199,263	10.4	1,231,947	10.7	△ 32,684	△ 2.7
合 計	11,543,201	100.0	11,545,782	100.0	△ 2,581	0.0

歳入決算額の款別内訳は、20ページ「第1表 各款別決算額表」のとおりであります。

### 歳入決算内訳5ヶ年の推移

(単位：百万円)



	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
■市税	1,676	1,771	1,709	1,687	1,683
■地方交付税	4,818	4,681	4,770	4,986	5,353
□国道支出金	1,675	1,831	1,602	2,451	2,009
□市債	757	950	460	718	864
■その他収入	3,248	2,111	2,484	1,704	1,634

次に、歳入を依存財源と自主財源別で見ますと、

依存財源は、87億2,716万3千円（構成比75.6%）で前年度と比較すると7,525万8千円（0.9%）の減少となりましたが、これは、地方特例交付金、地方交付税、道支出金、起債等が増加となったものの、地方譲与税、自動車取得税交付金、国庫支出金、諸収入等が減少したことによるものであります。

自主財源は、28億1,603万8千円（構成比24.4%）で前年度と比較すると7,267万7千円（2.6%）の増加となりましたが、これは、市税、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入等が減少となったものの、使用料及び手数料、繰越金が増加したことによるものであります。

表3 依存財源と自主財源別の対前年度比較

（単位：千円・%）

区 分	平成22年度 (A)		平成21年度 (B)		比較増減 (A) - (B)	増減率
		構成比		構成比		
依 存 財 源	8,727,163	75.6	8,802,421	76.2	△ 75,258	△ 0.9
うち地方交付税	5,353,362	46.4	4,985,522	43.2	367,840	7.4
自 主 財 源	2,816,038	24.4	2,743,361	23.8	72,677	2.6
うち市 税	1,683,090	14.6	1,687,355	14.6	△ 4,265	△ 0.3
うち諸収入	263,625	2.3	296,678	2.6	△ 33,053	△ 11.1
合 計	11,543,201	100.0	11,545,782	100.0	△ 2,581	0.0

歳入の決算内訳は、24ページ「第2表 歳入内訳」のとおりであります。

### 3 歳出の状況（9ページ表4参照）

平成22年度の歳出決算額は、113億2,750万8千円となり、前年度と比較すると4,018万円（0.4%）の増加となりました。

この歳出決算額の主なものをみますと、義務的経費については、全体で1億2,974万円（2.5%）の増加となりましたが、これは、公債費1億987万2千円（7.2%）が減少となったものの、人件費5,679万4千円（2.6%）、扶助費1億8,281万8千円（13.5%）が増加したことによるものであります。

投資的経費については、4億3,852万9千円（30.9%）の減少となりましたが、これは、災害復旧事業費1,423万7千円（皆増）が増加となったものの、普通建設事業費4億5,276万6千円（31.9%）が減少したことによるものであります。

その他の経費については、3億4,896万9千円（7.3%）の増加となりましたが、これは、維持補修費1,850万6千円（10.8%）、操出金3,139万円8千円（2.6%）が減少となったものの、物件費3,425万8千円（2.5%）、補助費等2億5,750万7千円（15.9%）、積立金9,321万8千円（247.0%）、投資及び出資金520万3千円（2.6%）、貸付金868万7千円（5.8%）が増加したことによるものであります。

次に、財政構造の弾力性を示す経常収支比率については、前年度の92.5%から91.2%と1.3ポイント好転しております。

なお、一般財源不足分を補てんするために発行した臨時財政対策債を経常的一般財源収入に加えた場合の実質的な経常収支比率は、前年度の87.2%から84.9%と2.3ポイント好転しております。

表 4 歳出決算額の対前年度比較

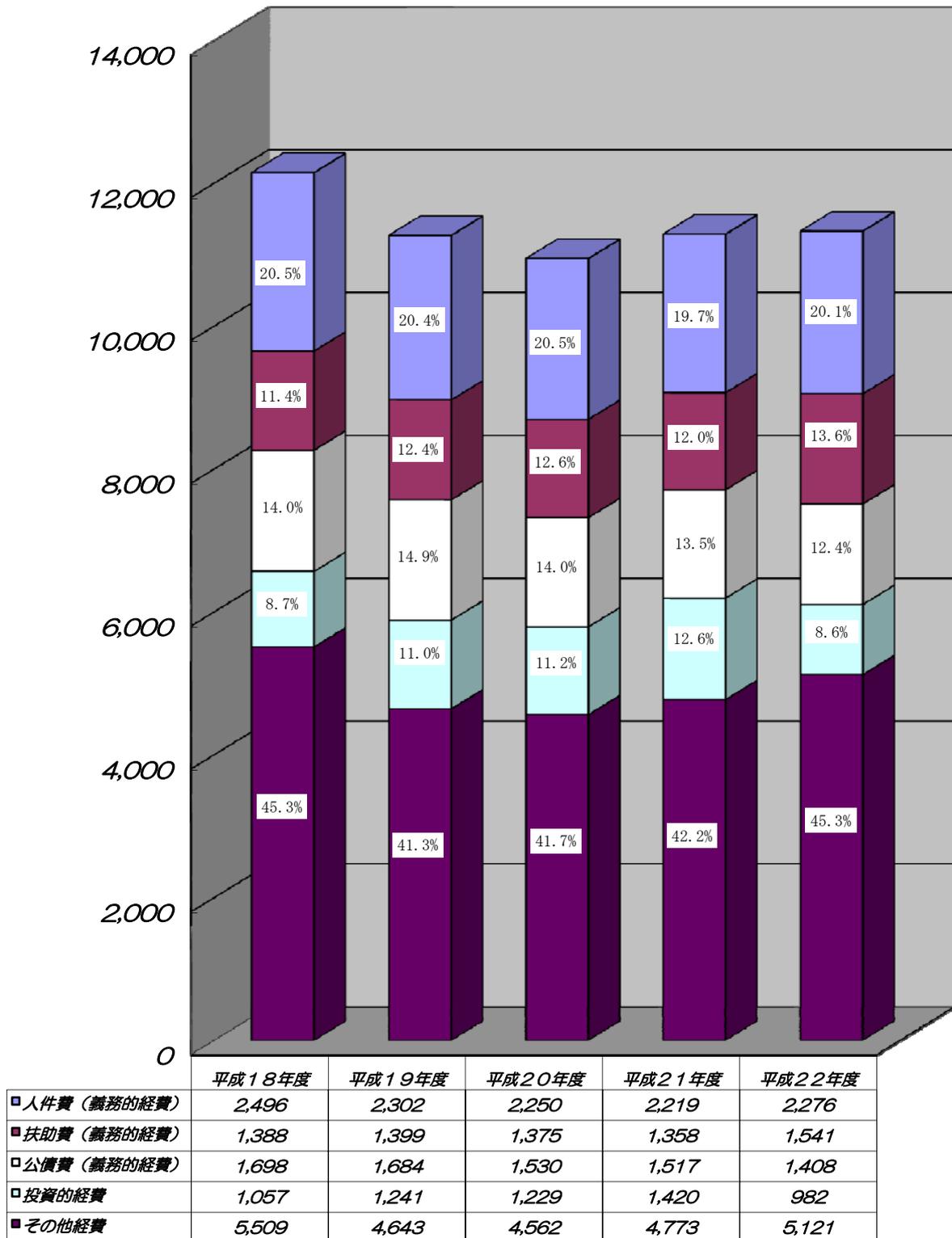
(単位：千円・%)

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		比較増減 (A) - (B)	増減率	
	(A)	構成比	(B)	構成比			
義務的経費	人件費	2,276,185	20.1	2,219,391	19.7	56,794	2.6
	扶助費	1,540,971	13.6	1,358,153	12.0	182,818	13.5
	公債費	1,407,540	12.4	1,517,412	13.5	△ 109,872	△ 7.2
	計	5,224,696	46.1	5,094,956	45.2	129,740	2.5
投資的経費	普通建設事業	967,453	8.5	1,420,219	12.6	△ 452,766	△ 31.9
	補助	566,825	5.0	643,564	5.7	△ 76,739	△ 11.9
	単独	400,628	3.5	776,655	6.9	△ 376,027	△ 48.4
	災害復旧事業	14,237	0.1	0	0.0	14,237	皆増
	計	981,690	8.6	1,420,219	12.6	△ 438,529	△ 30.9
物件費	1,423,441	12.6	1,389,183	12.3	34,258	2.5	
維持補修費	153,495	1.4	172,001	1.5	△ 18,506	△ 10.8	
補助費等	1,879,964	16.6	1,622,457	14.4	257,507	15.9	
積立金	130,956	1.2	37,738	0.3	93,218	247.0	
投資及び出資金	208,679	1.8	203,476	1.8	5,203	2.6	
貸付金	157,833	1.4	149,146	1.3	8,687	5.8	
繰出金	1,166,754	10.3	1,198,152	10.6	△ 31,398	△ 2.6	
合計	11,327,508	100.0	11,287,328	100.0	40,180	0.4	

性質別の決算内訳は、28ページ「第4表 歳出内訳及び一般財源充当表」のとおりであります。

## 歳出決算内訳5ヶ年の推移

(単位：百万円)



#### 4 事業の概要

平成22年度の主な事業としては、

・ 情報通信基盤整備事業	42,376 千円
・ 森林環境保全整備事業	66,017 千円
・ 農業経営体機械施設整備事業	25,774 千円
・ 道路改修事業（上芦別工業団地2線ほか17路線）	134,694 千円
・ 小型ロータリ除雪車購入事業	16,957 千円
・ 公営住宅整備事業（公営住宅ことぶき団地）	10,122 千円
・ 公営住宅建替事業（あけぼの団地・さつき団地）	432,070 千円
・ 救急救助車両等整備事業	26,880 千円
・ 消防用車両等整備事業	22,207 千円
・ 芦別小学校施設整備事業	23,058 千円
・ 市民会館・青年センター整備事業	71,776 千円
・ 学校給食センター整備事業	16,768 千円

などがあげられます。これらの事業の成果は、30ページ「第5表主要事業等実施の状況」のとおりであります。

## 5 地方債の状況（表5参照）

地方債の現在高は、100億8,104万5千円となり、前年度に比べて3億6,326万1千円（3.5%）の減少となりました。

表5 年度末現在高と地方債元利償還金の対前年度比較

（単位：千円・%）

区 分	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
年度末現在高	10,081,045	10,444,306	△ 363,261	△ 3.5
起債発行額	863,717	717,666	146,051	20.4
元利償還金	1,405,256	1,515,901	△ 110,645	△ 7.3
元 金	1,226,978	1,318,554	△ 91,576	△ 6.9
利 子	178,278	197,347	△ 19,069	△ 9.7
公債費比率	8.9	9.4	△ 0.5	
起債制限比率	7.2	8.0	△ 0.8	

地方債の内訳は、232ページ「第6表地方債の状況」のとおりであります。

## 特別会計

### 1 奨学資金特別会計

本会計は、向学心に燃えながら経済的な理由により修学困難な学生に対し奨学資金を貸与し、等しく教育を受ける機会を与える目的のため設置したもので、当初予算において1,959万7千円を計上し、年度途中に52万8千円の追加補正を行った結果、最終予算額は2,012万5千円となりました。

予算執行の結果は、歳入決算額2,073万3千円、歳出決算額2,007万4千円となり、歳入歳出差引き65万9千円の剰余金が生じたので、これを全額奨学基金に積み立てました。

#### 歳入歳出決算額の対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
歳入決算額	20,732,735	21,990,278	△ 1,257,543	△ 5.7
歳出決算額	20,073,635	21,491,817	△ 1,418,182	△ 6.6
差 引 き	659,100	498,461	160,639	32.2
実 質 収 支	659,100	498,461	160,639	32.2

### 2 国民健康保険特別会計

本会計は、被保険者の疾病、負傷、出産及び死亡に関し、必要な保険給付等を行う医療保険を目的として設置した国民健康保険事業の収支を明確にし、健全な運営を期すもので、当初予算において27億2,022万8千円を計上し、年度途中に4,890万8千円の減額補正を行った結果、最終予算額は26億7,132万となりました。

予算執行の結果は、歳入決算額27億3,760万8千円、歳出決算額25億8,847万2千円となり、歳入歳出差引き1億4,913万6千円の剰余金が生じたので、これを全額国民健康保険基金に積み立てました。

#### 歳入歳出決算額の対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
歳入決算額	2,737,608,171	2,780,374,996	△ 42,766,825	△ 1.5
歳出決算額	2,588,472,356	2,629,331,066	△ 40,858,710	△ 1.6
差 引 き	149,135,815	151,043,930	△ 1,908,115	△ 1.3
実 質 収 支	149,135,815	151,043,930	△ 1,908,115	△ 1.3

### 3 新城町簡易水道事業特別会計

本会計は、新城地区住民に清浄な飲料水を供給するため設置した簡易水道事業の収支を明確にし、健全な運営を期すもので、当初予算において963万円を計上し、年度途中に90万3千円の減額補正を行った結果、最終予算額872万7千円となりました。

予算執行の結果は、歳入決算額850万4千円、歳出決算額849万4千円となり、歳入歳出差引き1万円の剰余金が生じたので、これを全額翌年度へ繰り越しました。

#### 歳入歳出決算額の対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
歳入決算額	8,503,893	6,069,245	2,434,648	40.1
歳出決算額	8,493,893	5,765,251	2,728,642	47.3
差 引 き	10,000	303,994	△ 293,994	△ 96.7
実 質 収 支	10,000	303,994	△ 293,994	△ 96.7

### 4 西芦別地区簡易水道事業特別会計

本会計は、西芦別町をはじめとする三井地区住民に清浄な飲料水を供給するため設置した簡易水道事業の収支を明確にし、健全な運営を期すもので、当初予算において1億4,819万3千円を計上し、年度途中に69万9千円の増額補正を行った結果、最終予算額1億4,889万2千円となりました。

予算執行の結果は、歳入決算額1億4,909万1千円、歳出決算額1億4,787万7千円となり、歳入歳出差引121万4千円の剰余金が生じたので、これを全額翌年度へ繰り越しました。

#### 歳入歳出決算額の対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
歳入決算額	149,091,286	161,701,154	△ 12,609,868	△ 7.8
歳出決算額	147,877,465	160,057,934	△ 12,180,469	△ 7.6
差 引 き	1,213,821	1,643,220	△ 429,399	△ 26.1
実 質 収 支	1,213,821	1,643,220	△ 429,399	△ 26.1

## 5 下水道事業特別会計

本会計は、下水道の整備を図るため設置した下水道事業の収支を明確にし、健全な運営を期すもので、当初予算において8億880万3千円を計上し、年度途中に1,655万3千円の減額補正を行った結果、最終予算額は7億9,225万円となりました。

予算執行の結果は、歳入歳出決算額がともに7億9,057万8千円となり、収支が一致しました。

### 歳入歳出決算額の対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
歳入決算額	790,577,568	1,276,226,008	△ 485,648,440	△ 38.1
歳出決算額	790,577,568	1,276,226,008	△ 485,648,440	△ 38.1
差 引 き	0	0	0	0.0
実 質 収 支	0	0	0	0.0

## 6 老人保健特別会計

本会計は、老人医療に関する給付を目的として設置した老人保健事業の医療収支を明確にし、健全な運営を期すもので、当初予算において209万3千円を計上し、年度途中に52万7千円の追加補正を行った結果、最終予算額は262万円となりました。

予算執行の結果は、歳入決算額731万円、歳出決算額53万1千円となり、歳入歳出差引き677万9千円の剰余金が生じました。

しかし、これは支払基金交付金及び道負担金の過誤調整金及び国庫負担金の概算交付金が、精算額交付額を上回って交付されたものであり、この超過交付額は翌年度において返還するものであります。

### 歳入歳出決算額の対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
歳入決算額	7,310,725	12,879,789	△ 5,569,064	△ 43.2
歳出決算額	531,188	12,354,620	△ 11,823,432	△ 95.7
差 引 き	6,779,537	525,169	6,254,368	1,190.9
実 質 収 支	6,779,537	525,169	6,254,368	1,190.9

## 7 介護保険事業特別会計

本会計は、介護保険に関する給付を目的として設置した介護保険事業の収支を明確にし、健全な運営を期すもので、当初予算において15億6,284万5千円を計上し、年度途中で5,596万5千円の減額補正を行った結果、最終予算額は15億688万円となりました。

予算執行の結果は、歳入決算額15億881万6千円、歳出決算額14億7,623万5千円となり、歳入歳出差引き3,258万1千円の剰余金が生じたので、これを全額翌年度へ繰り越しました。

剰余金のうち、介護給付費等を上回って概算払いされた国及び道からの負担金、支払基金交付金等については、翌年度に確定後、返還するものであります。

### 歳入歳出決算額の対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
歳入決算額	1,508,816,007	1,491,800,722	17,015,285	1.1
歳出決算額	1,476,235,098	1,449,659,318	26,575,780	1.8
差 引 き	32,580,909	42,141,404	△ 9,560,495	△ 22.7
実 質 収 支	32,580,909	42,141,404	△ 9,560,495	△ 22.7

## 8 介護サービス事業特別会計

本会計は、介護サービス等の提供を目的として設置した訪問看護事業、通所介護事業、介護老人保健施設事業、居宅介護支援事業、地域包括支援事業の各収支を明確にし、健全な運営を期すもので、当初予算において4億6,187万3千円を計上し、年度途中で1,804万2千円の追加補正を行った結果、最終予算額は4億7,991万5千円となりました。

予算執行の結果は、歳入決算額4億8,084万5千円、歳出決算額4億7,384万1千円となり、歳入歳出差引き700万4千円の剰余金が生じたので、これを全額翌年度へ繰り越しました。

### 歳入歳出決算額の対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
歳入決算額	480,844,759	477,958,857	2,885,902	0.6
歳出決算額	473,840,652	466,178,200	7,662,452	1.6
差 引 き	7,004,107	11,780,657	△ 4,776,550	△ 40.5
実 質 収 支	7,004,107	11,780,657	△ 4,776,550	△ 40.5

## 9 後期高齢者医療特別会計

本会計は、高齢者の疾病、負傷又は死亡に関して必要な給付を行うことを目的として設置した後期高齢者医療事業の収支を明確にし、健全な運営を期すもので、当初予算において2億8,417万7千円を計上し、年度途中に12万5千円の追加補正を行った結果、最終予算額は2億8,430万2千円となりました。

予算執行の結果は、歳入決算額2億6,012万7千円、歳出決算額2億5,963万4千円となり、歳入歳出差引き49万3千円の剰余金が生じたので、これを全額翌年度へ繰り越しました。

### 歳入歳出決算額の対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
歳入決算額	260,126,962	251,502,999	8,623,963	3.4
歳出決算額	259,634,104	251,377,285	8,256,819	3.3
差 引 き	492,858	125,714	367,144	292.0
実 質 収 支	492,858	125,714	367,144	292.0